青森大学付属総合研究所
ブランディング研究センター
観光文化研究センター
SDGｓ研究センター

総研だより

第４巻 第４号 2023年３月31日

〒030-0943 青森市幸畑2-3-1 青森大学付属総合研究所 電話 017-738-2001 内線361

◇ 目 次

1．地域社会特講Ⅳに係る被災地（福島浜通り地域）フィールドワーク
辻 英之（社会学部）・藤 公晴（SDGs 研究センター長） ･･･1
２．SDGs 研究センター報告 SDGs 研究センター長 藤 公晴 ･･･6
３．地域の持続可能な開発を支える人材の育成について
－武田薬品工業株式会社 京都薬用植物園の取組－
（青森大学 SDGs 研究センター薬学部の活動報告）
SDGs 研究センター員 薬学部 大越 絵実加 ･･･9
4．観光文化研究センター報告 観光文化研究センター長 佐々木 豊志 ･･･11
5．「『人口減少×新幹線』社会の再デザイン」フォーラムをハイブリッド開催
社会学部 櫛引 素夫 ･･･13
６．「女人の関ヶ原」（毎日新聞東北版コラムから）
社会学部 清川 繁人 ･･･14

▽総研日誌 ･･･15

▽編集後記 ･･･15

1．地域社会特講Ⅳに係る被災地（福島浜通り地域）フィールドワーク

辻 英之（社会学部）、藤 公晴（SDGs 研究センター長）

1 はじめに

本特講は、東京キャンパスの科目で筆者（辻）が担当する科目である。世界でも珍しい「複合災害（地震・津波・放射能・風評）」と言われる福島県の被災状況について、被災された人々に話を聴くフィールドワークを通して、被災地の課題や今後の可能性などを社会学的見地から見つめることを目的に、今年度はじめて 1 月 13 日～1 月 15 日の日程で実施した。受講生は東京キャンパス在籍の 11 名。全員留学生である（中国、ベトナム）。

筆者（辻）は、東日本大震災発災の 2011 年から 60 回にわたり東北被災地に足を運んできた。とりわけ福島の原発災害の被災地に通い続ける理由は、以下の 3 点である。①放射能におびえる被災児童を学びを通して支援すること、②原発災害の被災地から学ぶ青年教育の実践、③故郷（福井県若狭地方）の実家が原発 5 キロ圏内であり他人事にできない。③は少々個人的な理由になるがご理解いただきたい。

今回の特講は、②について大学カリキュラムに位置付けたいという想いから構築したものである。これまでも他大学（立教大学 2020 年）で受け持つゼミや、インカレゼミ（立教大学、千葉大学、国際基督教大学、青森大学）において、ゼミ合宿という形で原発被災地から学ぶフィールドワークを実施してきた。今回初めて正式なカリキュラム（集中講義）という形として実施し、その成果を次に活かすことを試みた。

同特講はオリエンテーション、事前学習、合宿（滞在：加登屋旅館 福島市飯野町）、まとめの 4 部構成で行い、現地滞在中は次の行程で実施した。

【研修の行程】

1/13 午前 JR 福島駅集合・出発

午後 飯舘村役場（対応：飯舘村杉岡 誠村長、長泥行政区前区長 鴫原 良友氏）、

飯舘村内帰還困難区域視察（対応：同前区長鴫原氏、環境省福島地方環境事務所・

福島脱炭素実現プロジェクトチーム 村山 友章氏、齋藤 まどか氏）

1/14 午前 バイオマスレジン福島浪江（対応：取締役社長 今津 健充氏）

午後 浪江町震災遺構「請戸小学校」見学、双葉町「東日本大震災原子力災害伝承館 」見学、双葉町内の特定復興再生区域及び期間困難区域 視察

1/15 午前 振り返りディスカッション、昼頃 福島駅で解散

同特講の中心的な視察地である飯舘村は、福島第一原発から 30 キロ以上離れた地域にあるにもかかわらず、北西に流れた放射能が大量に降り注ぎ全村避難を余儀なくされた村である。原発に近い地域（双葉町、大熊町、浪江町等）が即時避難をしたのに比べて、距離的に遠かった飯舘村は正確な情報が入らずに避難が遅れてしまった。

今回訪問した飯舘村長泥（ながどろ）行政区は、今なお立ち入ることができない「帰還困難区域」に指定されている（2023 年春～夏には解除予定）。筆者（辻）が長泥行政区と深く関わるようになった経緯は、前述①の「被災児童を学びを通して支援する」ために飯舘村のこどもたちを自然体験キャンプに招待したことに始まる。以来 60 回足を運び、こどもたちを送り出してくれる被災

者の皆さんと関係性を深めてきた。とりわけ、長泥行政区の前区長の鴫原良友さんと親交を深め、今回の特講の内容づくりと実施においても大きな役割を果たしていただいた。

本稿は、初めて実施した同特講の成果を第一報として報告すると共に、今後の継続実施に向けた提案を試みるものである（辻）

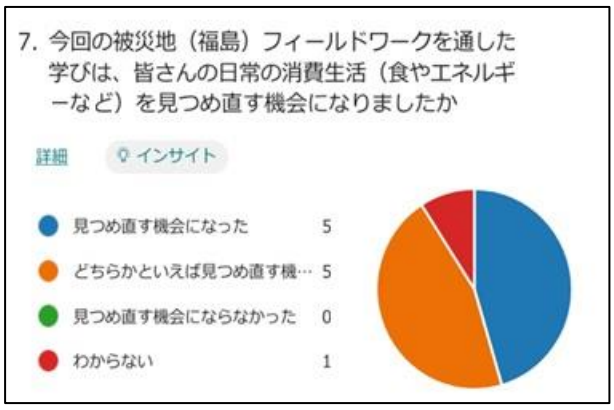
2　成果の報告

筆者（藤）は今回、青森学術文化振興財団助成研究「青い森におけるローカル SDGs のシナリオ創出に関する調査研究」と青森県環境政策課「令和４年度 SDGs の考え方等取り入れた環境人財育成事業」の一環で、より質の高い学習機会の提供の方向性と課題を整理し、2023 年度以降の本学の教育サービス、特に 2 年次の基礎スタンダード科目の一つとして導入することを想定し、当該受講生と地域社会の変容にかかるデータ収集と行程上の諸課題などを参与観察するため、オブザーバーとして参加した。

本学では 3.11 東日本大震災の影響と復興に関する学習機会をこれまで複数の教職員が提供しているが、今後の日本のエネルギーと農・食料のあり方という、日本の二つの安全保障にも直結する地域再生とその諸課題をより効果的に学ぶには、地震→津波→原発→風評という複合災害からの復興を目指す福島浜通り地域を訪問し、被害のスケールと様子を目の当たりにしながら、日々地域再生に取り組む住民らとの交流を通した学習機会がより望ましいのではと考えた。とりわけ、また、地理的にも青森、東京、むつキャンパスの学生らが参加できる位置にあることから、本学のカリキュラムの中に明示的に位置づけて、基礎スタンダードの次年度科目として組織的に導入することを想定して今回の参画に至ったことも補足しておく。

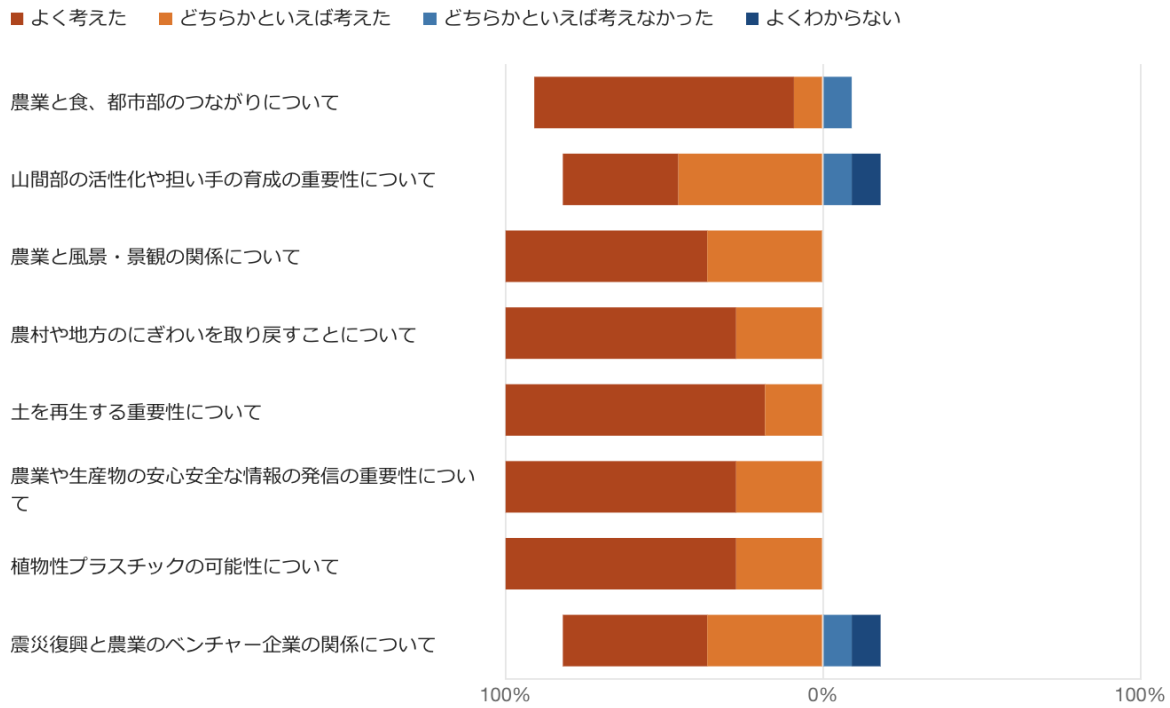
今回、福島第一原発からおよそ 30 キロ離れた山あいに位置する飯舘村の長泥地区を訪問し、環境省による除去土壌の再生利用実証事業を視察した。また、同地区前区長の鴫原良友氏には、同地区視察のみならず、今回の飯舘村役場訪問・村長講話のコーディネートや学生とのディスカッションなど様々な支援をいただき、時間を共に過ごすことができた。この研修全体は、辻先生が長く同地域で訪問調査を行い、同氏らと信頼関係を築いてきたことが基盤にあることをここで強調しておく。

また、2 日目には、震災前に 1,900ha あった営農面積のうち 2 割ほどしか作付けが再開されていない浪江町で、コメのバイオマスプラスチック製造による産業と雇用の創出に加え、原料となるお米の営農再開への支援も行うバイオマスレジン福島浪江工場を訪問・視察した。以下、プログラム実施後に行った振り返りアンケートの結果一部を貼り付けておく。（藤）



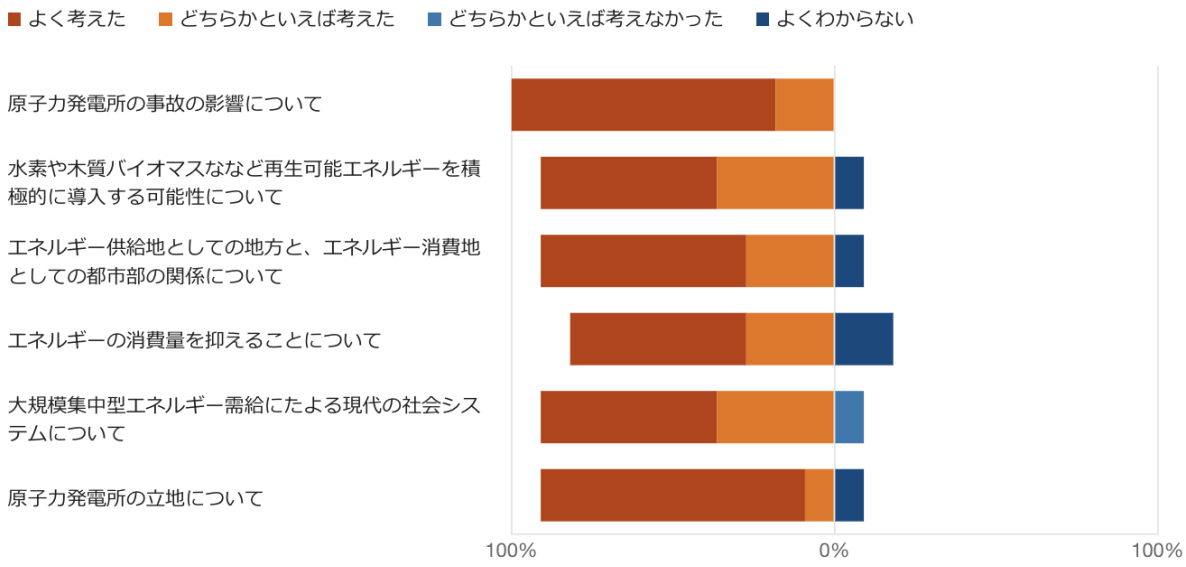
9. 今回の被災地（福島）フィールドワークでは、農業への影響や復興の取り組みを色々学びましたが、以下の各項目についてどの程度考える機会になりましたか？
それぞれの項目に当てはまるものを選んでください。

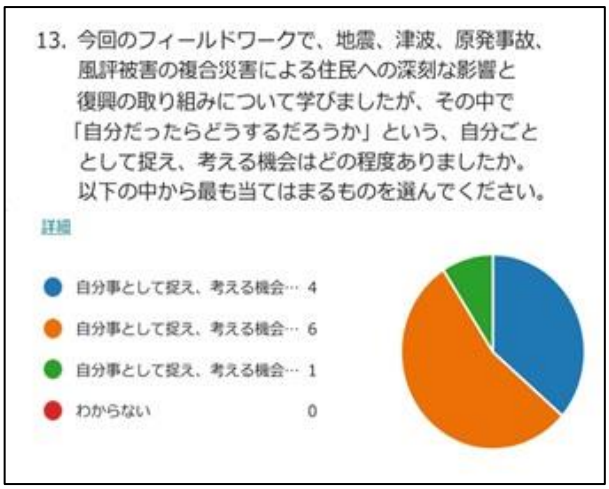
詳細



11. 今回の被災地（福島）フィールドワークでは、現代のエネルギー問題や今後のエネルギーの供給のあり方について色々学びましたが、以下の各項目についてどの程度考えるきっかけになりましたか？
それぞれの項目に当てはまるものを選んでください。

詳細





３　地域への愛着と地域の再生、リーダーシップの相関

本研修では、参加学生に「地域への愛着」と「地域の再生」「リーダーシップ」の三つの概念を初日に提示し、訪問見学先で見聞する事柄や講師・住民たちに対する理解を深めるためのツールとして用いるよう求めた。例えば、地域への愛着とはどのようなものかについて、全体ディスカッションを行った後、「初日の訪問先の飯館村村長の講話を通して、彼が抱く地域への愛着を感じたか？それはどのような発言で垣間見えたか？」や「地域への愛着は地域の再生には不可欠なのだろうか？」、また「地域への愛着の強さはリーダーシップに不可欠か？」について、各自が考え、話し合う機会を設けた。そのような概念レンズを通して、各訪問先で見聞する内容に対してより能動的に理解し、受講生各自の地域の愛着や地域再生、リーダーシップについて見識を育むように促した。（藤）

上記結果にかかる理由等については次の通りである。（原文ママ）

地域の復興を担うリーダーには必要かつ十分な「信頼」と「戦略性」を持つと思います。地域に根ざし、住民の心で育まれた文化が、他の地域住民の心にも外部の人材の活躍や関係人口への貢献も考えなければなりません。

リーダーには住民以上の責任があるだと思います、この地区の地域復興と管理を担っていますので。だから、リーダーは基本的にこの場所の愛着が強く持つほうが良いだと思います。

鴫原さんがいい例だと思います。村のリーダーとして、このような大災害に直面しても逃げるのではなく、立ち上がって模範を示し、故郷の復興に貢献するために多くの人々を引き付けました.

４　受益者負担について

本稿冒頭で触れたが、本研修の宿泊費と現地移動費、施設見学費には青森学術文化振興財団助成研究「青い森におけるローカル SDGs のシナリオ創出に関する調査研究」と青森県環境政策課「令和４年度

SDGs の考え方等取り入れた環境人財育成事業」の費用を充当し、学生らは東京キャンパスと福島駅往復および期間中の昼食代を負担した。本研修の継続的な実施に鑑みて、受益者による負担可能額について尋ねた結果は以下の通りとなり、5,000～7,000 円の自己負担が可能であると考えられる（藤）。

5 おわりに

今回の特講実施にご理解ご協力をいただいた関係者の皆様から事後のコメントが届いているので、筆者（辻）が一部編集をさせていただいたうえで紹介したい。

「今回は、自分だけではなく、飯舘村当局、環境省などと連携して学生の学びを支えた。それがとても良いと感じた。ちょっと来てすぐ帰るのではなく、宿泊してじっくりゆっくりと話をする機会があって良かった。今後も宿泊型にして、本音を語る機会を設けるべき。そしてできれば（解除を迎える）長泥行政区の中で話をしたいし聞いてもらいたい。今回来ていただき、とてもうれしかった。次も期待している」（長泥行政区前区長：鴫原良友氏）

「学生の皆さんが感じたリアルな感想を拝見させていただき、やはり海外目線から見たときの福島に対する最初のイメージと現地を見学して感じたイメージの変化等とても参考になった。今後も青森キャンパスの学生さんの現地見学も考えられているとのこと、大変ありがたく、環境省としてもできる限りサポートさせていただきたいと思う」（環境省福島地方環境事務所・福島脱炭素実現プロジェクトチーム：齋藤 まどか氏）

「学生の皆様が訪問前に、やはり福島に対して、住めない、廃墟、人がいない、というイメージをお持ちだったことが良くわかるし、それが現実だと普段から強く感じている（決してネガティブな意味ではなくて）。日本人ですら、そのようなイメージを持っている人も多くいて、仕方のないことだと思う。我々も、例えばチェルノブイリのエリアについて、立ち入り禁止区域がどれくらいの範囲なのかきちんと理解していないし、なかなか実態を知る機会もない。

発災から 12 年を迎え、各方面から様々な報道がされる。干支が一回りしてもなお、発災近辺ではこのような取り上げをしていただき、多くの人の気に留めていただけることだけでもありがたいことだと感じている。我々としてやるべきことはとにかく、いまの現状を発信し続けることだと思う。そして何より、いまの実態を知っていただくことが大事だと考える。また、正しく実態を知っていただくためには、実際足を運び、見ていただくことが何よりだと考えている。今回もそのような機会に恵まれ、皆様とお会いできたことに心から感謝申し上げたい」（バイオマスレジン福島取締役社長：今津 健充氏）

関係者のコメントから、学生（とりわけ留学生）の学びに対して肯定的な捉え方をされており、今後も継続してこのような機会を発展的に創る可能性が示されたと考える。一方で被災地と 12 年関わって来た筆者（辻）がコメントから読み取ることは、被災地の実状が正しく世間に伝わってないというジレンマは三者に共通しているということであろう。さらに深堀りした考察を試みると、被災地の実状がむしろ曲解して世間に伝わっているのではないかという不満と不信を、三者とも抱いているのではないだろうか。今後、このような学びの機会を構築する時には、被災地のひとびとが抱く言葉にならない感情に丁寧に向き合い、被災者の皆さんが歩んだ 12 年の営みに敬意を払い続けることが、極めて重要であろう。そこにこそ、被災地から得る質の高い学びがあると考える。

今後は、本特講における試みから得られた知見を今少しまとめ、本学の基礎スタンダードの科目として組織的に導入する可能性を提示するために、Café 総研な

どで報告できる機会をいただければ幸いである。最後に、本特講にご協力いただいた福島の関係者の皆様、また学生の学びを支えていただいた東京キャンパスの教職員の皆様、そして青森キャンパスの藤先生に、この場をお借りして心から感謝申し上げ、本稿を終えたい。（辻）

２．SDGs 研究センター活動報告

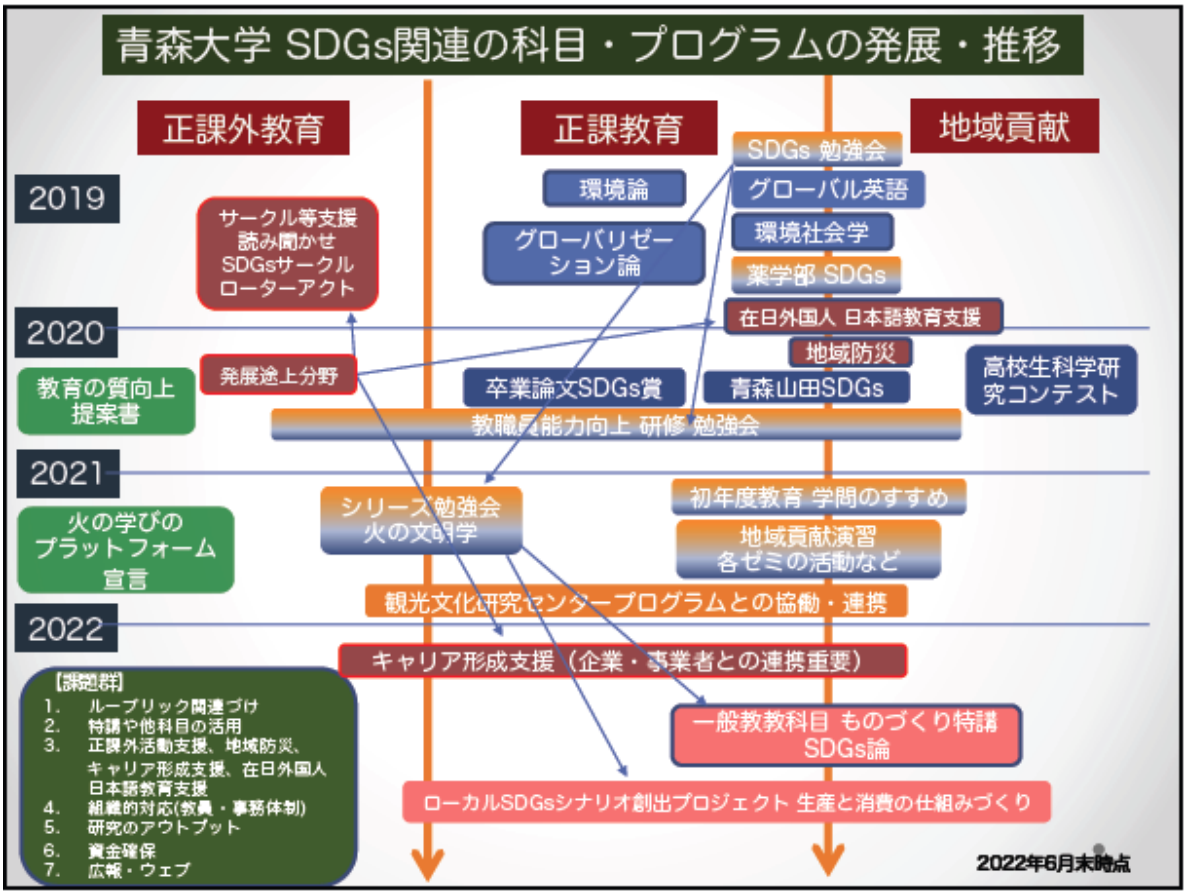
SDGs 研究センター長　藤　公晴

◇2022 年度事業の振り返り、次年度事業に向けて

多くの教職員、学生、地域の関係者の皆さまのおかげで、SDGs 研究センターの活動が 5 年目を迎えようとしている。まず、深くお礼を申しあげたい。

これまでの教育・地域貢献・研究活動の展開については、次のスライドに整理し、以前にも触れたが、あらためて「地域の自然の再評価」と「体験型学習」の二つの基本方針が各事業の根底にあることに触れておきたい。「何もない」ないしは「取るに足らない」と捉えがちの身の回りの自然環境の価値を見つめ直し、体験し、学びあう機会の提供が、価値の創出のみならず、人と自然、人と人、社会の新たなご縁づくり、産業・雇用、さらには地域のシビック・プライドの醸成につながると考えている。

SDGs の達成に向けて、地域のさまざまなステークホルダーの参画と協働が不可欠であることはあらためて強調するまでもない。その中で上述の「地域の自然の再評価」と「体験型学習」を地域の高等教育機関が多くの関係者の参画と協働を促しながら進めることは、新たな社会関係資本の構築と知の共有・連結につながるのではなかろうか。そして、このような高等教育機関による介入は、広い意味での人づくりにつながり、教育の質の向上に他ならないのではと考えながら、今年度は諸々



の事業に取り組んできた。

青森大学のような地方の中小規模の高等教育機関が置かれた状況に目をむけると、日本私立学校振興・共済事業団「令和３（2021）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、収容定員4,000 人未満の小規模私立大学は全国に 460 あり、大学数では全体の 77%を占め、学生数では 40%前後と推測される。予算や人員という内的な制約条件と、少子高齢化と人口流出、進学者数の確保といった外的な制約条件を抱える地域の中小規模の大学にとって、SDGs を用いた創造的な教育機会、とりわけ専門課程に入る前の初年度・次年度教育の質向上は、同様の環境下にある大学で汎用できる可能性を有している。そして、これは幅広い教育の質的向上と人づくりにつながる可能性をも意味することから、2023 年度以降は関係学会をはじめとする専門家集団に向けた情報発信、共有を図っていきたい。

COVID-19 の感染拡大に伴う出入国制限の緩和が進む中、すでに多くの大学で教育の国際化の取り組みを創意工夫で再開しており、2023 年度は「地域の自然の再評価」と「体験型学習」を継続発展させつつ、「教育の国際化」のスパイスを可能な範囲で取り混ぜた展開を目指す予定である。

◇地元ホームセンターとの木質バイオマス・エシカル消費、社員研修・能力向上、学びの仕組みづくりプロジェクトの準備

2022 年度から着手した青森学術文化振興財団助成「ローカル SDGs のシナリオ創出に関する調査事業」の一環で、青森に本社拠点を持つ地元ホームセンターと青森大学の協働の「SDGs で青森元気プロジェクト（仮）」の準備を MCT パートナー合同会社のコーディネートのもと 6 月ごろから進めてきた。このプロジェクトは、同ホームセンターにおける木質バイオマス普及・エシ

カル消費の推進に社員教育・能力向上の仕組みと、青森大学などの学生を対象に質の高いキャリア教育の機会提供を盛り込む 2030 年に向けた中長期プロジェクトである（注・図は一部をマスクしてある）。

2023 年度にはその第 1 弾となる啓発体験プログラムを同社員とその家族、一般、学生を対象に複数回実施する計画で、その打ち合わせを 2 月 28 日に青森大学の事務局長、研究推進・社会連携課長、キャリア支援課長、MCT パートナーの松井氏を交えて実施し、学生の具体的な関わり方について打ち合わせを行った（下記写真参照）。また、今後の幅広い展開も見据えて、上述の東北環境パートナーシップオフィス（環境教育等促進法第 19 項 1 条に基づく東北地方の拠点組織）のスタッフもオブザーバー参加した。

◇2022 年度卒業研究 SDGs 研究センター賞 審査結果

2022 年度で 3 回目となる卒業研究 SDGs 研究センター賞。今回 8 論文の応募があり、厳正なる採点の結果、下記の通り 5 本が受賞した。そして 3 月 10 日（金）学位記授与式の後、11:30 から指導教員、保護者を交えて 3 号館一階総研会議スペースで授賞式を行った。

最優秀賞：氏名 永倉 真緒「青森大学の人材育成からみる大学経営について」（指導教員：佐々木豊志先生）

優秀賞（2 本）：氏名 岸田 皐「紫根由来ナフトキノン類の多剤耐性口腔がん細胞に対する免疫原性細胞死の誘導」（指導教員：大越 絵実加先生）
氏名：阿部 あい「空き家活用の課題と可能性～青森市と田子町の事例から～」（指導教員：櫛引 素夫先生）

佳作（2 本）：氏名 田中 健太「プラスチックごみ問題への関心と対策～青森大学生への意識調査から～」（指導教員：櫛引 素夫先生）
氏名 森川 楓希「住民が主体となった地域防災活動の重要性～青森県横浜町の観点から～」（指導教員：櫛引 素夫先生）

年度末の忙しい中、今回の審査に当たった井岡先生、鈴木先生、長内先生、櫛引先生、大越先生、佐々木先生、そして司会進行を引き受けてくれた鈴木李奈さん（総合経営学部 2 年）にこの場を借りて深くお礼を申し上げます。

◇次期生物多様性国家戦略（案）に対するパブリックコメント提出

これまで SDGs 研究センターは、その年度の調査研究や普及啓発プログラム等で得た知見を活かして、2020 年には青森大学の教学に関する提言書を、

2021 年には火の学びのプラットフォーム宣言を事業成果の一環として公表してきた。2022 年度の成果として、2030 年に向けた生物多様性に係る新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえ、環境省を中心に策定を進めてきた「次期生物多様性国家戦略（案）」に対し、約 5 ページからなるパブリックコメントを提出した。

生物多様性国家戦略とは周知の通り、1993 年に発効した「生物の多様性に関する条約」第 6 条に基づき締約国が策定する戦略で、日本ではこれまで 5 回国家戦略を策定、更新してきており、青森県においても 10 ヵ年の青森県生物多様性戦略を 2014 年に策定している。なお、今回のパブリックコメントの提出に至った理由は次の 3 点である。

まず、2030 年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「2030 年ネイチャーポジティブ」の達成に向けて、上述の「昆明・モントリオール生物多様性枠組」ではこれまで以上に人づくり・革新的な教育の重要性が明確に示されており、上述の当センターの基本方針「地域の自然の再評価」と「教育の質向上」に直結している点である。2 つ目は青森県の次期生物多様性戦略の策定にもつながるという点で、3 つ目は論考の着地点とインパクトがより具体的である点である。これら 3 つを踏まえて、2 週間ほどかけて教育の質向上にかかる意見と提言を下記 3 分野に整理し、センターとして取りまとめ、担当部署の環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室に提出した（最終版は次の QR コードとリンク先を参照）。

https://bit.ly/3ZG6iHH

1.同戦略の全体的構成にかかる疑問・課題

a)昆明・モントリオール生物多様性枠組の構成との不一致

b)基本戦略 1 生態系の健全性の回復の位置づけについて

2. 人づくりや教育、参加型プロセスにかかる取り組みの拡充

3. 指標について

また、同パブリックコメントには、723 の個人・団体がのべ 1,307 件の意見を出しており、その結果については次のリンク先を参照。

https://bit.ly/3lMBV3J

３．地域の持続可能な開発を支える人材の育成について
－武田薬品工業株式会社 京都薬用植物園の取組－
（青森大学 SDGs 研究センター薬学部の活動報告）

SDGs 研究センター員 薬学部 大越 絵実加

SDGs に基づいたさまざまな地域の活動において、青森大学 SDGs 研究センター薬学部は、人と自然が共存できる社会の実現を目指しています。

青森県で行う取組の参考となる考え方や施策を模索する中で、今回、世界遺産に登録されている日本の古都、京都にある武田薬品工業株式会社・京都薬用植物園を訪ねる貴重な機会を得ました。快く迎えていただきました野崎香樹園長、並びに園内をご案内くださいました安藤匡哉様にはこの場をお借りして深く御礼申し上げます。

京都薬用植物園の活動は、①生物多様性の保全、②栽培技術の継承、③さまざまな世代への教育普及、この 3 つを主軸に取り組んでいます。自然資源とふれあう機会を地域に提供することで、自然の恩恵や自然と

人との関わりなど、幅広く考えることのできる豊かな人材の育成を図るとともに、他機関と協働して、生物多様性・自然資本に配慮した取組を支える社会に開かれた活動を実践しています。

地域の固有種や、絶滅危惧の希少種を維持管理する生育環境を整え、必要に応じて元の環境に栽培技術を活かして埋め戻すなど、文化的・学術的価値の高い貢献を行っています。（世界遺産　小笠原諸島の絶滅危惧種の保全、奈良県　東大寺の銘椿'紅流し'の里帰りなど）

タケダは、地域に、世界に、そして未来に尽くしています。

青森県は、「地球環境の基盤 SDGs 13, 14, 15」に位置する豊かな生態系を維持し、世界遺産や国の天然記念物に指定されるような、学術的価値の高い、重要な地域資源を所有しています。

武田薬品工業株式会社・京都薬用植物園の学術的な取組に、私たちが目指す「人と自然が共存できる社会の実現」の先にある「ありたい未来」に向けた実効力について深く考えさせられました。目には映らない確かな努力に、園内の植物たちが答えています。それぞれの強みを生かした協働が、植物たちの姿のように、生徒・学生の輝く未来につながることを期待しています。

青森大学薬学部は、魅力ある学びの場を提供することで、課題に向き合い、地域の価値を探求できる人材の育成を進めてまいります。

生薬の標本などを展示、公開、におい・味を体験
移築再生された展示棟（住友財閥旧田辺邸）内

園内で開花したサトイモ科の希少種
ショクダイオオコンニャクのさく葉標本の実物

[SDGs−3, 4, 9, 11, 13, 14, 15]

4. 観光文化研究センター報告

観光文化研究センター長　佐々木豊志

青森大学観光文化研究センターが一貫して取り組んでいる事業は、地域の観光資源である青森の自然を素材にした観光商品のコンテンツ開発と、観光産業を担う人材育成である。今年度は、前回から報告をしている環境省と青森県西北地域県民局から受けている２つの事業がある。前回の報告の後の１月～3 月に実施した事業を報告する。

冬季の青森の自然の観光資源には「雪」は外せない。そして、特に国立公園域内にある八甲田山域での取り組みが柱となっている。

（１）環境省関連の事業

今年度受けている環境省事業は、十和田八幡平国立公園の域内にある八甲田を中心とする、「自然体験活動推進計画」の策定を目指す事業である。前回報告した通り自然体験促進計画策定（素案）づくりのために昨年秋に３回の準備会を開催した。八甲田エリアの観光関係者から意見をいただき討議してきた。これらの３回の会議を経て、2 月 20 日（月）にアスパムにて『国立公園八甲田の未来を考える～大雪山の登山道整備から学ぶ八甲田自然体験促進フォーラム』を開催した。

このフォーラムは、回を重ねて討議してきた八甲田山域の自然資源を持続的に活用し維持するために具体的に取り組むテーマとして、登山道の整備を考える機会にした。一般社団法人大雪山・山守隊の岡崎哲三氏を迎え、近自然工法で登山道を直す取り組みを拝聴した。生態系の維持が土台にあり、自然の仕組みを理解しなければ一度壊れた自然は復元しないことを再考した。人間の都合ではなく、自然の摂理に従って関わらなければならないことを意識する機会となった。「自然体験活動推進計画」を策定するための重要な視点として自然の「保護」と「利用」を両輪として取り組むための具体的なアクションであることを認識した。ガイド関係者だけではなく、観光行政、交通、宿泊業、旅行会社、DMO などさまざまなステークホルダーが関わり、同じ土俵を活用して策定した「八甲田憲章」とともに共通の価値認識に努めて進めたことになる。

（写真１）フォーラムの模様

（２）西北地域県民局関連の事業

西北地域県民局の管轄地域内 7 市町のキャンプ場の活性化のための調査及びコンテンツ提案を行なってきた。観光文化研究センターでは、冬の自然資源の「雪」を素材にした「イグルー」の活用を提案し続けてきた。冬季は多くのキャンプ場が閉鎖している現状がある。冬季でも営業に取り組むキャンプ場へ対して雪を活かした提案を行なった。つがる地球村（つがる市）においては、つがる地球村が主催する冬のイベント（1 月 21 日～22 日）に合わせて、イグルー村建設（1 月 16 日

～20 日）を実施した。

これは、「イグルー」を青森の冬の観光ブランドとして活用する「イグルー王国」の提案である。その実現には、イグルーに興味を持ち、雪を愛する人が増えなければと考えている。これまでに『イグルーマイスター講座』を開催し、イグルーを造ることができる人材育成を毎年行なってきた。イグルーづくりを習得した有資格者が増えている。今回は、イグルー村づくりの 5 日間に延べ 70 名余りのイグルーマイスター認証授与者にボランティアとして加わってもらった。そして、4 基のイグルーとプラネタリウム用のイグルー 1 基、合わせて 5 基を完成させた。その後の、地球村の冬のイベントで好評であった報告が届いている。

（写真２）つがる地球村

（３）観光文化研究センター独自事業

雪国青森の冬季の観光資源として「イグルー」の提案を続けている。その成果が実を結び、今シーズンは、様々な地域からイグルーづくりの講習とイグルー建設の依頼があった。以下の通り実施した。

①1 月 12 日：大鰐スキー場ワイナリーホテル

②1 月 26～27 日：十和田湖生出キャンプ場、十和田奥入瀬観光機構

③1 月 28 日、2 月 11～12 日：岩手県安比高原、ハロウインターナショナルスクール安比校

④2 月 18～19 日：白神山地ビジターセンター

（写真３）十和田湖生出キャンプ場

（４）世界イグルー選手権

「世界イグルー選手権大会」は、環境省から昨年度に受けて実施する予定であったがコロナの影響で中止をし、今年度に持ち越しで実施をした。2 月 4～5 日にモヤヒルズのある青森大学ヒュッテをベースに、オートキャンプ場で開催し、7 チームが参加しイグルーづくりの、技術・独創性・チームワークを競った。八甲田ロープウエイ、酸ヶ湯温泉、モヤヒルズ 3 社から各賞の副賞で協賛をいただいた。メディア取材（テレビ局 3 社、新聞 1 社）もあり、次回以降の開催を通じて、観光イベントとして定着を図りたい。

（写真４）世界イグルー選手権

（写真５）イグルーバー

イグルー世界大会に先駆け、青森大学モヤヒュッテの前に、内径４ｍ と３．３ｍ の２基のイグルーを連結させた「イグルーバー」を完成させた。内装にバーカウンターと客席、テーブルをつくり、日常に体験できない異空間を提供した。このイグルーバーは、来季の観光コンテンツ化に向けた、酸ヶ湯温泉との連携による、実験的な期間限定の営業の模索となっている。

最後に、今季も八甲田ロープウエイ山頂駅にイグルーを建設した。これからも、青森の雪という資源が、「樹氷」とともに「イグルー」を通じて認知され、青森の冬季の観光ブランドになるよう取り組みを続けることになる。

5. 「『人口減少×新幹線』社会の再デザイン」フォーラムをハイブリッド開催

社会学部　櫛引　素夫

青森大学・櫛引研究室が事務局を務める「あおもり新幹線研究連絡会」は 2023 年 1 月 21 日、青森市のあおもりスタートアップセンターを会場に、フォーラム「『人口減少×新幹線』社会の再デザイン－八戸開業 20 周年・札幌延伸と在来線の行方－」をハイブリッド形式で開催した。青森大学付属総合研究所ならびに社会連携センターが共催した。

同研究会は青森学術文化振興財団の助成研究を実施するため 2018 年度に発足し、2019 年度からは「『人口減少×新幹線』社会の再デザイン」プロジェクトに取り組んできた。

本年度はプロジェクト最終年度を迎え、フォーラムは青森学術文化振興財団の令和 4 年度助成事業報告、および「『人口減少×新幹線』社会の再デザイン」プロジェクト全体の報告のため、3 年ぶりに対面を交えての開催となった。

リアル会場では、スタッフを含めて約 20 人が参加した。また、オンラインでは札幌、仙台、富山、松本、金沢、鹿児島、東京などから、研究者や行政・観光・経済関係者、大手書店などの約 25 人が参加した。

櫛引はちょうど 20 周年を迎えた東北新幹線・八戸開業が地元に及ぼしてきた変化について概観するとともに、2019 年度以降、実施してきた新幹線・在来線の沿線調査、県内の移住・定住促進施策の現状について報告した。また、青森大学付属総合研究所の永澤大樹客員研究員は、特に北海道新幹線開業後の道南地域の人口動向を分析した。さらに、青森中央学院大学の竹内紀人教授が、北陸新幹線沿線で金沢大学と信州大学が連携し、留学生の地元定着事業で大きな成果を上げた事例も報告した。

フォーラムの詳報は青森大学付属総合研究所紀要・第 24 巻第 2 号（3 月末刊行）に収録している。また、あおもり新幹線研究連絡会としての 2022 年度の事業成果報告書は、櫛引の Research map に掲載している（https://onl.sc/iaPU7UY）。

６．「女人の関ヶ原」（毎日新聞東北版コラムから）

社会学部　清川　繁人

徳川家康の生涯を描く大河ドラマ「どうする家康」が始まった。家康が東軍の大将となった関ケ原の戦いは、日本の歴史の転換点となったことから人々の関心も高く、これまでドラマや映画で数多く取り上げられてきた。同じ頃、東北では関ケ原の戦いに連動して「北の関ヶ原」と呼ばれる争いがあったのをご存じだろうか。家康方の最上義光と石田三成方で上杉景勝の家臣、直江兼続が山形県内で交戦し、伊達政宗が加勢した最上伊達連合軍が十五日間の戦闘後勝利をつかんだ。

天下泰平の世が訪れようとしていた頃、津軽では歴史家が「女人の関ヶ原」と呼ぶエピソードがあった。津軽為信が豊臣秀吉に謁見するのを三成に取り成してもらった恩義から、三成の三女・辰姫は二代藩主・津軽信枚（のぶひら）の正室に迎えられ、そして次男の石田重成は、杉山源吾に名を変えて津軽領内に匿われた。源吾の子・八兵衛は後に津軽藩に出仕し、蝦夷地の和人とアイヌの人々の間に発生したシャクシャインの戦いで侍大将となり、戦闘に加わらず専ら諜報活動に専念した。このことが、津軽藩に忍者部隊「早道之者」が結成されるきっかけとなったのである。

辰姫が信枚に嫁いで三年後、信枚は天海僧正の勧めで家康の養女・満天姫を正室に迎えたため、辰姫は側室に降格となり群馬県内の津軽領で十年間ひっそりと余生を過ごした。この間、信枚は参勤交代の度に群馬に立ち寄っていたという。満天姫と辰姫の間には関ヶ原の戦いに端を発する確執があったと想像されるが、その記録は残っていない。信枚の没時、正室の子を世継ぎにするのが慣例だが、三代藩主に指名されたのは側室の辰姫との間に生まれた津軽信義だった。そして信義以降、十代藩主まで三成の血脈が続いた。津軽における「女人の関ヶ原」は、西軍の三成方が勝利したことになる。

満天姫の生涯は波乱に満ちていた。石田三成襲撃事件の首謀者で、関ヶ原の戦いでは家康方の先鋒として大活躍した福島正則の養子・正之と満天姫は結婚した。二人が一子を設けた後、正則に実子が生まれたため正之は邪魔な存在となり、幽閉処分となって獄中死したのである。その後満天姫は家康の養女となったが、信枚に輿入れした際、子供の直秀を伴って弘前に移り住んだ。成人した直秀は福島家が大名家をはく奪されたのを知り、大名家再興を幕府に直訴するため江戸に旅立つその朝、満天姫によって毒殺されたとされている。満天姫は福島家の再興より、津軽家の安寧を選択したのであった。

あまり知られていないことであるが、三成の子孫は東北の諸藩の大名に嫁いだほか、曾孫のお振りの方は徳川家光の側室にもなった。また興味深いのは、三成自身が京都六条河原における処刑を逃れ、秋田の地に逃亡したとする言い伝えがあることだ。さらに、青森県七戸町には三成の側室の子・政治（まさはる）が移り住んだという伝承もある。政治の子孫は明治になって広大な盛田牧場を営み、盛田家を継承した故・盛田稔先生は、私が勤務する青森大学の学長として 21 年もの長きにわたり大学の発展を先導した。

関ヶ原の戦いで家康と戦った三成は、江戸時代になって奸臣（かんしん）として蔑まれてきた。しかし今では評価が一転し、豊臣政権の奉行となり重要な政策に関わった知将として人気が高まっている。兵どもが夢の跡、訪れた平和な時代の背後で苦悩する子供たちの心の内を描写する「女人の関ケ原」がテレビや映画で再現され、多くの人々の関心を呼ぶ日が来るのを待ち望んでいる。

（本稿は 2023 年 2 月 10 日、毎日新聞東北版に掲載されたコラムを、許諾を得て転載したものです）

◇**総研日誌**（2023 年 1 月 1 日～3 月 31 日）

▽1 月 21 日（土）
・「『人口減少×新幹線』社会の再デザイン」フォーラム
▽1 月 25 日（水）
・第 9 回総研運営会議
▽2 月 4 日（土）～5 日（日）
・世界イグルー選手権（モヤヒルズ）
▽2 月 20 日（月）
・『国立公園八甲田の未来を考える～大雪山の登山道整備から学ぶ八甲田自然体験促進フォーラム』開催
▽2 月 22 日（水）
・第 10 回総研運営会議
▽3 月 15 日（水）
・第 11 回総研運営会議
▽3 月 10 日（金）
・2022 年度卒業研究 SDGs 研究センター賞表彰式

◇**編集後記**

「総研だより」第 4 巻第 4 号をお届けします。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大から 3 年余り、ついに「コロナ禍」がひと区切りを迎えつつあります。感染状況そのものはまだ予断を許さず、東京都心部などでも大半の人はマスク姿です。しかし、各種の対策や規制が相次いで解除され、大都市圏はもちろん、青森市内でも、マスクなしの笑顔で歩く外国人観光客が珍しくなくなりました。授業も調査研究も、ようやく「くびき」を逃れつつあります。

ここで「元に戻った」という言葉だけは使うまい、使ってはいけない…とあらためて自戒します。表面的な光景は、例えば 2019 年を思い起こさせても、全く別の世界が広がり始めたことは間違いありません。例えば、コロナ禍が契機となって鉄道各社が経営方針を根本から転換、在来線の行方が不透明になっています。そこへ豪雨が追い打ちをかけ、JR 東日本の津軽線は北半分が存廃の岐路に立たされています。

最も象徴的なのは「GPT-4」に代表される AI の爆発的な進歩でしょうか。ついに、人間の知性を AI が追い抜く「シンギュラリティ」が訪れたという見方もあります。ウクライナ情勢が依然、終結の気配を見せない中、国際情勢の行方も気がかりです。

ともあれ、マスクなしの授業と大学生活がどう戻ってくるのか…久しぶりに心が騒ぎます。（素）